

(決算短信補足説明資料)



2025年3月期 連結決算概要

連結業績サマリー

前期比、**“増収増益決算”**となった。

■ 主な要因

- ・ 受注高は627億円と**前期比53億円のマイナス**となった。

主要顧客を中心に受注は回復基調であり、鉄道電気設備・道路設備・屋内外電気設備においては前期を上回る結果となった。送電線設備においては、前期に国内の送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事を複数受注したことによる反動減となった。

- ・ 売上高は686億円と**前期比101億円のプラス**となった。

前期からの豊富な繰越工事高に加え、今期の堅調な受注高を背景に各部門とも施工が進捗・完成し過去最高の売上高となった。特に送電線設備においては大型プロジェクト工事が進捗し、売上高の増加を牽引した。

- ・ 営業利益は51億円と**前期比17億円のプラス**となった。

建設コストの高騰影響等により採算は厳しい状況が続いているものの、売上高の増加に加え、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けた各種施策を推し進めたことにより増加となった。

- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり、47億円と**前期比19億円のプラス**となった。

連結損益計算書



(億円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比
受注高	681		627		△53
売上高	585		686		+101
営業利益	34	5.9%	51	7.6%	+17
経常利益	39	6.7%	59	8.7%	+20
親会社株主に帰属 する当期純利益	27	4.7%	47	6.9%	+19

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。（以降同様）

セグメント別 売上高・利益



(億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高 ※1	585	686	+101
電気設備工事業	550	652	+102
兼業事業	31	30	▲1
不動産賃貸事業	3	3	▲0
セグメント利益	66	88	+21
電気設備工事業	61	82	+20
兼業事業	3	3	+0
不動産賃貸事業	1	1	▲0
調整額 ※2	▲32	▲36	▲4
連結営業利益	34	51	+17

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

連結貸借対照表

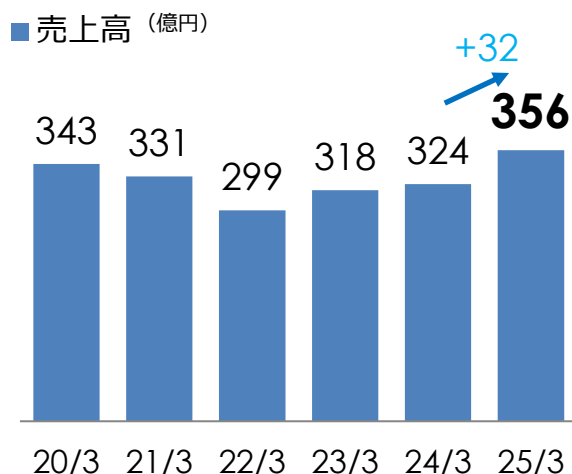
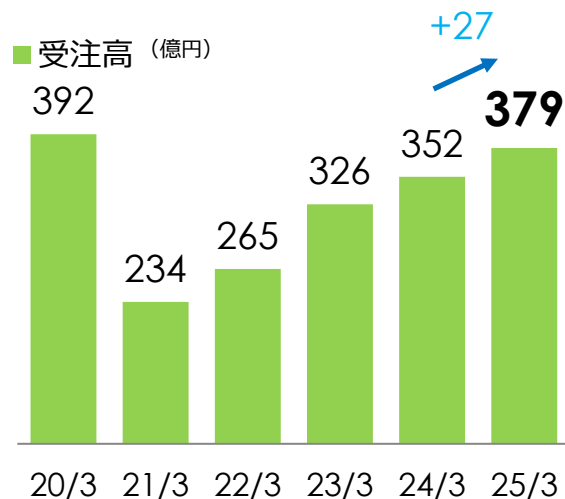
(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
流動資産	488	556	+ 67
固定資産	384	389	+ 5
資産合計	873	946	+ 73
流動負債	200	244	+ 43
固定負債	75	64	▲ 10
負債合計	275	308	+ 33
純資産合計	597	637	+ 39
負債純資産合計	873	946	+ 73
自己資本比率	68.5%	67.3%	▲ 1.2P

■ 主要要因（対前期比）

- ・流動資産は、主に現金預金の減少、受取手形・完成工事未収入金の増加等により前期比67億円の増加。
- ・流動負債は、主に支払手形・工事未払金、未払法人税等の増加等により前期比43億円の増加。
- ・固定負債は、リース債務の減少等により前期比10億円の減少。
- ・純資産は、利益剰余金の増加等により前期比39億円の増加。
- ・自己資本比率は、前期比1.2%の減少。

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産



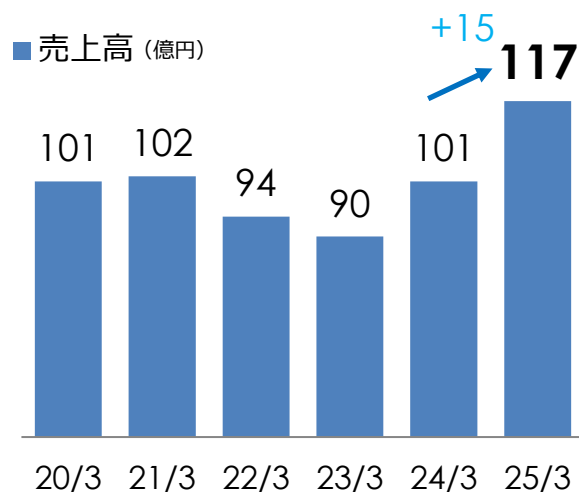
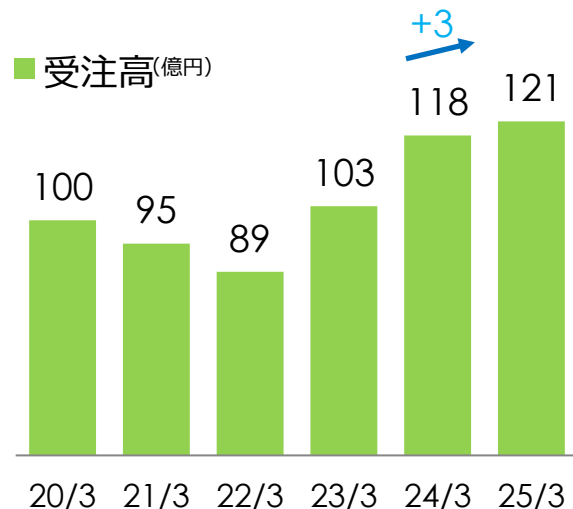
主なポイント

- 受注高は、379億円と前期比27億円の増加
➡ 主要顧客からの発注が回復基調。東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送および設備強靱化に対する設備投資等により受注を確保した。
- 売上高は、356億円と前期比32億円の増加
➡ 新幹線の電柱建替工事や尾久駅連動装置取替工事をはじめ、各工事の進捗・完成が寄与した。また、施主との積極的な価格協議にも努めた。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ 東北新幹線電化柱耐震補強工事
- ・ 高尾駅グリーン車導入電車線路設備改良工事
- ・ 東北本線郡山駅連動装置切替工事
- ・ 東北本線須賀川駅東西自由通路新設工事
- ・ 尾久駅連動取替信号設備改良工事
- ・ 埼京線武蔵浦和・与野本町間電車線路修繕工事



主なポイント

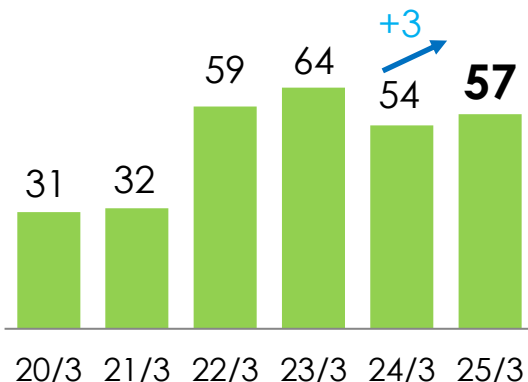
- 受注高は、121億円と前期比3億円の増加
 ➡都道府県警察の交通信号機工事の受注が堅調に推移したほか、高速道路における構造物改良工事、トンネル照明工事等により受注を確保した。
- 売上高は、117億円と前期比15億円の増加
 ➡全国の交通信号機工事、高速道路各社の標識補修工事やCCTV工事の完成により前期比増加となった。

主な施工実績

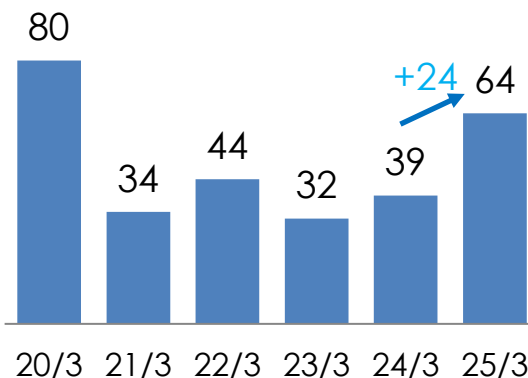
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 首都高速道路標識補修工事
- ・ 高速道路CCTV設備・恒久足場設置工事
- ・ 新宮紀宝道路標識設置工事
- ・ 警視庁管内交通信号機移設、改良工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

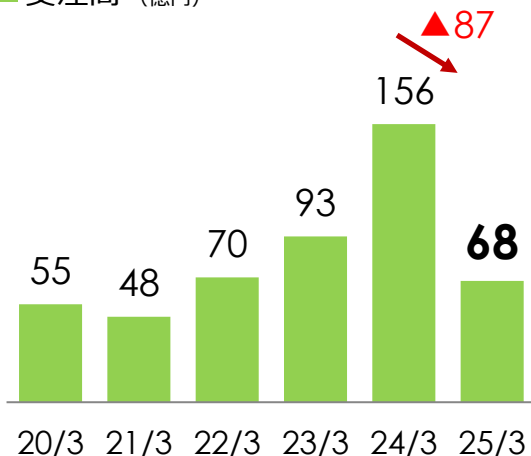
- 受注高は、57億円と前期比3億円の増加
➡国際展示場改修電気工事や高輪ゲートウェイシティ開発電気工事等の大型工事および民間企業や学校施設の電気工事等により、受注を確保した。
- 売上高は、64億円と前期比24億円の増加
➡品川開発プロジェクト電気工事や出雲湖陵道路トンネル照明工事のほか、学校施設や商業施設の電気工事等が進捗・完成し、前期比増加となった。

主な施工実績

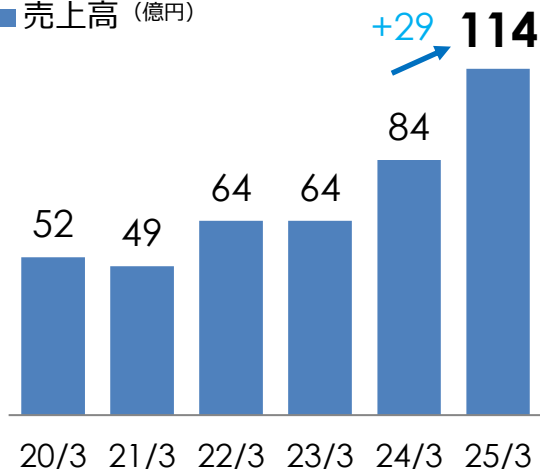
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 品川開発プロジェクト電気工事
- ・ 出雲湖陵道路神西トンネル外照明設備工事
- ・ 駅ビル等商業施設の電気設備新設・改修工事
- ・ 広島大学理学部研究棟改修電気工事
- ・ 町田市立陸上競技場ナイター照明設備改修工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

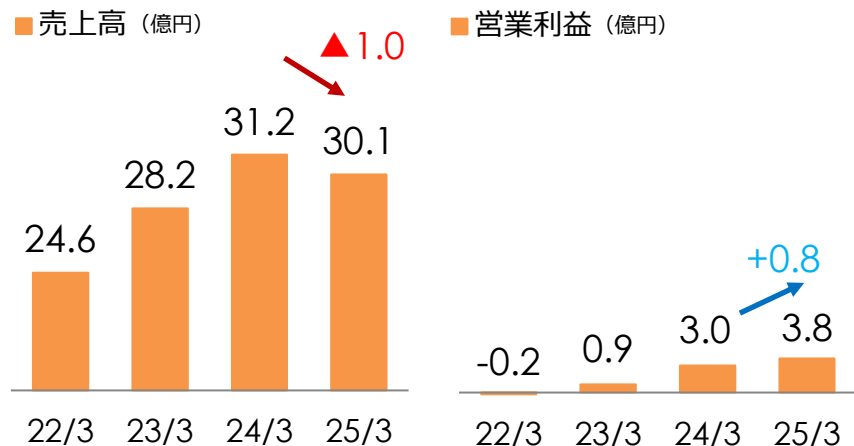
- 受注高は、68億円と前期比87億円の減少
➡ 前期に国内の送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事を複数受注したことによる反動減となった。
- 売上高は、114億円と前期比29億円の増加
➡ 地域間連系線工事のほか、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に進捗・完成した。今後もこれら工事の進捗が売上高に寄与する予定。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ 阿蘇線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 御坂線ルート変更工事ならびに関連除却工事
- ・ ヤマサ醤油線鉄塔建替工事ならびに関連除却工事
- ・ 秦浜線鉄塔改修工事ならびに関連除却工事
- ・ 新広島幹線電線張替工事および除却工事

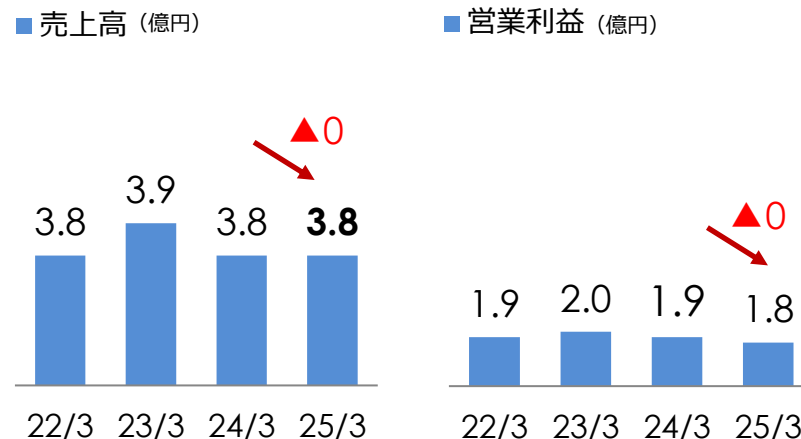
兼業事業



<兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務

不動産賃貸事業



大崎ブライトタワー
(区分所有)



NR大阪中津ビル
(テナント)

2026年3月期 連結業績予想

連結業績予想サマリー



2026年3月期決算は **“増収・営業増益（当期純利益は減益）”** を見込む

■ 業績予想要旨

- ・ 緩やかな景気の回復基調を背景に、所得から支出への前向きな循環や企業収益の改善が進むことで、より一層の経済成長が期待される。
- ・ 長引く地政学的リスクや海外経済の減速傾向、サプライチェーンの混乱による物価高騰など、経済活動に影響を及ぼす不確実性が増しており、依然として先行きの不透明感は続くものと想定される。
- ・ 前期繰越工事高は豊富であり、回復基調にある受注環境を背景に、各部門とも工事は順調な推移が見込まれ、売上高は前期比36億円の増加を見込む。
- ・ 原材料価格の高騰や人件費の増加等の影響により、利益率は厳しい状況が続くと想定されるが、売上高の増収効果に加えて顧客との価格協議やコスト削減に努め、営業利益・経常利益はともに前期比若干の増加を見込む。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した政策保有株式の売却益が剥落するため、前期比5億円の減少を見込む。

連結業績予想



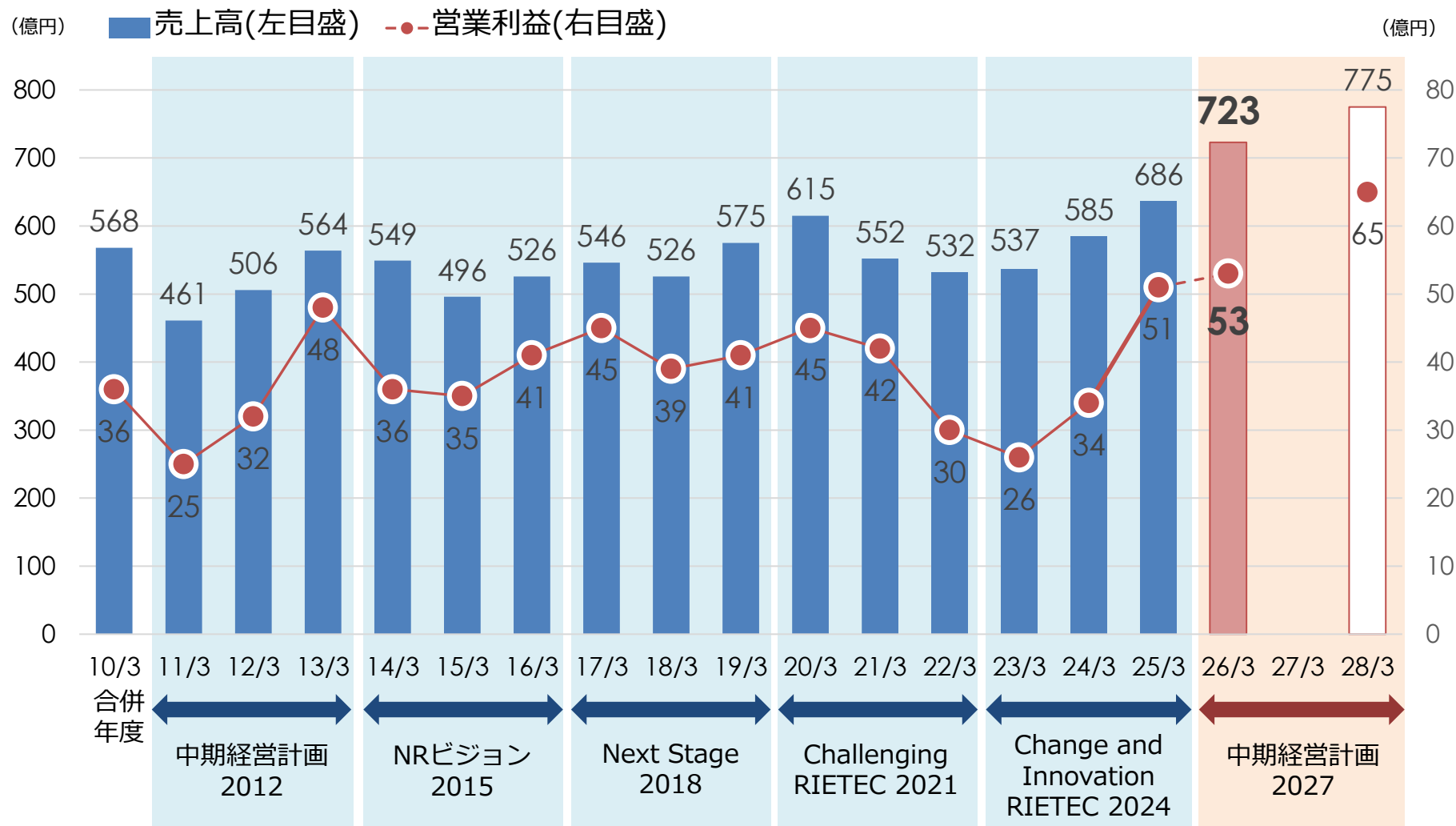
(単位：億円)

	2025年3月期 (実績)		2026年3月期 (予想)		前期比
売上高	686		723		+36
営業利益	51	7.6%	53	7.4%	+1
経常利益	59	8.7%	60	8.3%	+0
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	6.9%	42	5.8%	▲5

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

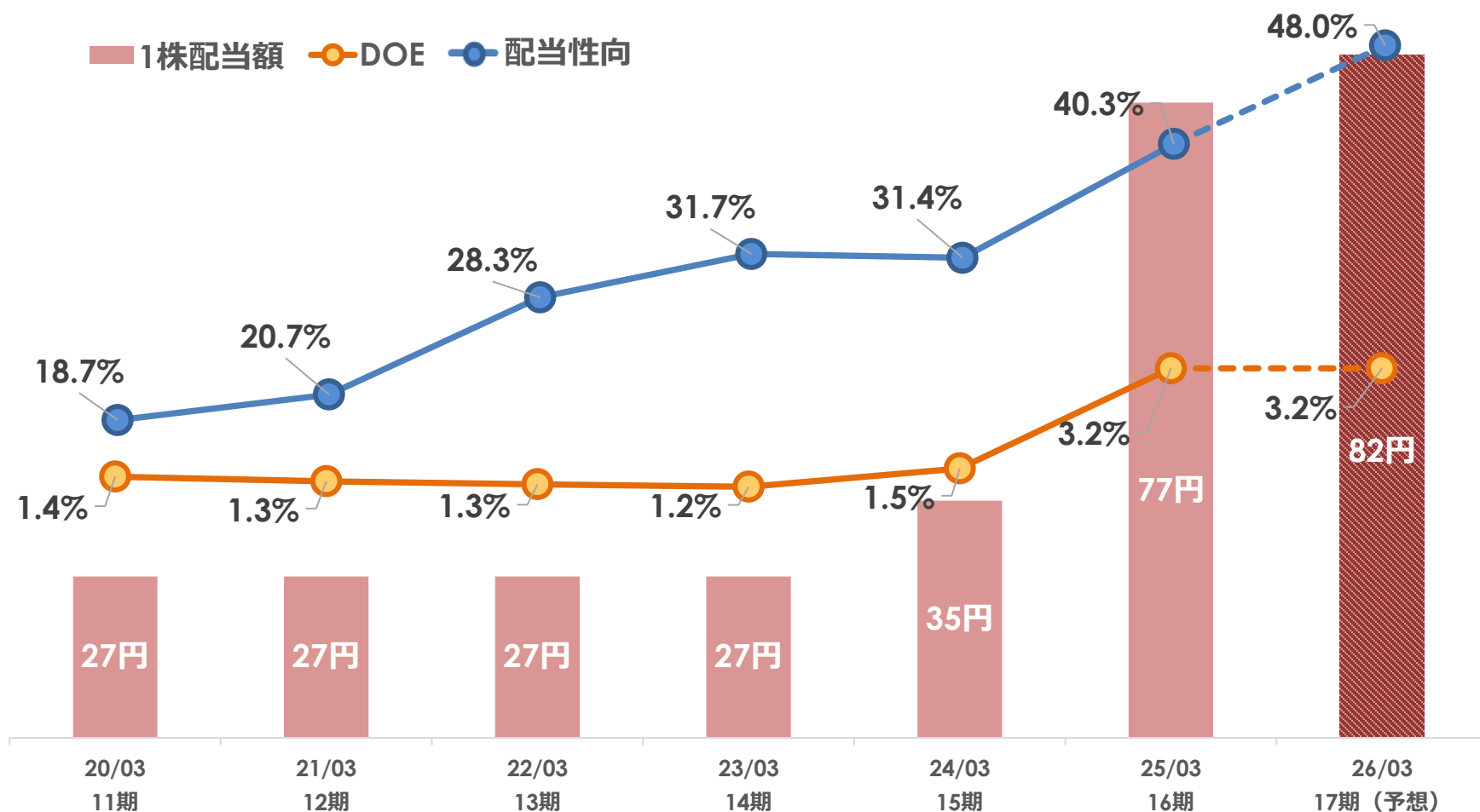
※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

売上高及び営業利益の推移（連結）



配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。株主還元については、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOE3.2%を目安として決定してまいります。



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社
経営企画部 広報・IRグループ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6
T E L : 03-6880-2714
F A X : 03-6880-2750
H P : <https://www.j-rietec.co.jp/>